

令和3年度天草市経済の概要

	R2年度	R3年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	1. 9%プラス (202,812,528 千円 → 206,688,040 千円) 10. 4ポイント上昇 (8.5%マイナス → 1.9%プラス)	
市民所得 (市民所得額の比較)	7. 2%プラス (154,704,382 千円 → 165,883,060 千円) 16. 3ポイント上昇 (9.1%マイナス → 7.2%プラス)	

[日本経済の概況]

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられました。

このような中、令和3年度の国内総生産は、名目値(※注)で前年度比 2.4%増の 550 兆 5304 億円、実質値(※注)で前年度比 2.5%増の 540 兆 7961 億円となりました。

[熊本県経済の概況]

令和3年度の熊本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は製造業などが増加し、農林水産業などは減少したものの、名目値で前年度比 5.9%増の 6 兆 4173 億円となり、実質値では、同 6.0%増の 6 兆 3090 億円となりました。

また、県民所得は、前年度比 9.9%増の 4 兆 7453 億円となりました。

〈参考〉 名目値と実質値について

名目値とは、その時点での市場価格で算出した値で、物価変動の影響も含んで算出します。実質値とは、その時点の物価変動分を除いた値です。

市町村民経済計算では、各数値は名目値で算出しています。

[天草市の概要]

令和3年度の天草市の経済成長率は対前年度比 1.9%増のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 0.6%の減少となっており、この主な要因として、農業(対前年度比 3.6%減)の減少があります。次に、第二次産業では同 3.7%の減少となっており、この主な要因として、鉱工業(同 7.9%減)の減少が挙げられます。続いて、第三次産業は同 2.4%の増加となっています。電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同 4.7%

減)等の減少があったものの、金融・保険業(同 25.2%増)の増加など、その他の業種で増加したことが主な要因です。

また、市民所得については対前年度比 7.2%の増加となっています。雇用者報酬は対前年度比 1.6%減少しましたが、財産所得と企業所得が増加したため、全体では増加となりました。

市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,236 千円で、対前年度比 9.6%の増加となっています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産

市町村内総生産(生産側)	206, 688, 040千円
	前年度比 +1. 9%
林業、金融・保険業等が増加し、プラス成長	

① 総生産額、成長率

第1次産業 農業、林業、水産業	実数	10,445,570 千円	林業(前年度比+27.7%)は増加しましたが、農業(同▲3.6%)、水産業(同▲3.3%)は減少しました。
	前年度比	▲0.6%	
第2次産業 鉱工業、建設業	実数	24,806,421 千円	建設業(前年度比+0.3%)は増加しましたが、鉱工業(同▲7.9%)は減少しました。
	前年度比	▲3.7%	
第3次産業 第1次、第2次産業以外	実数	169,236,999 千円	金融・保険業(前年度比+25.2%)、専門・科学技術、業務支援サービス(同+6.3%)は増加しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同▲4.7%)等は減少しました。
	前年度比	+2.4%	

② 産業構造構成比

	産業名	構成比
1位	保健衛生・社会事業	20.2%
2位	卸売・小売業	11.4%
3位	不動産業	9.5%
4位	公務	8.4%
5位	建設業	6.5%

■市町村民所得

市町村民所得(総額)	165,883,060千円
	前年度比 +7.2%
財産所得・企業所得は増加し、雇用者報酬は減少している	

雇用者報酬	実数	109,794,523千円	賃金・俸給(前年度比▲1.0%)、雇主の社会負担(同▲5.2%)全て減少しました。
	前年度比	▲1.6%	
財産所得	実数	9,709,267千円	受取(前年度比+2.6%)は増加し、支払(同▲10.4%)が減少したため、受取から支払を差し引いた財産所得は増加しました。
	前年度比	+4.3%	
企業所得	実数	46,379,270千円	民間法人企業(前年度比+71.5%)、公的企業(同+91.2%)は増加し、個人企業(同▲7.1%)は減少しました。
	前年度比	+37.4%	